

平成28事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

**貸借対照表**  
(平成29年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)  
(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		539,450,081	
未収金		50,463	
未収収益		154,604	
		539,655,148	
流動資産合計			539,655,148
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	127,578,993		
減価償却累計額	△ 88,970,943	38,608,050	
		38,608,050	
有形固定資産合計			38,608,050
2 無形固定資産			
電話加入権		11	
		11	
無形固定資産合計			11
固定資産合計			38,608,061
資産合計			578,263,209

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		370,935,699	
未払金		68,322,998	
未払費用		1,588,476	
未払消費税等		11,100	
短期リース債務		18,531,279	
		459,389,552	
流動負債合計			459,389,552
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	329,001		
資産見返寄附金	10	329,011	
長期リース債務		20,059,917	
		20,388,928	
固定負債合計			20,388,928
負債合計			479,778,480

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 21,329,027	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,661,554	
損益外減損失累計額 (△)		△ 791,989	
		△ 28,782,570	
資本剰余金合計			△ 28,782,570
III 利益剰余金			
当期末処分利益		97,150,257	
(うち当期総利益	97,592,925	)	
		97,150,257	
利益剰余金合計			97,150,257
純資産合計			98,484,729
負債純資産合計			578,263,209

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)  
(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	426,889,099	
業務委託費	5,869,530	
減価償却費	18,948,984	
その他の業務費	<u>138,038,865</u>	589,746,478

### 一般管理費

人件費	28,406,869	
減価償却費	609,924	
その他の一般管理費	<u>137,638,407</u>	166,655,200

### 財務費用

支払利息	<u>452,158</u>	<u>452,158</u>
------	----------------	----------------

### 経常費用合計

756,853,836

## 経常収益

### 運営費交付金収益

運営費交付金収益	850,253,000	
資産見返運営費交付金戻入	<u>374,998</u>	850,627,998

### 業務収益

その他の事業収益	<u>663,618</u>	663,618
----------	----------------	---------

### 財務収益

受取利息	<u>187,519</u>	187,519
------	----------------	---------

### 雑益

2,977,074

### 経常収益合計

854,456,209

### 経常利益

97,602,373

## 臨時損失

### 固定資産除却損

9,448

### 臨時損失合計

9,448

## 当期純利益

97,592,925

## 当期総利益

97,592,925

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)  
(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 268,136,381
人件費支出	△ 462,982,693
運営費交付金収入	850,253,000
その他預り金収入	663,618
その他業務収入	<u>2,667,232</u>
小計	122,464,776
利息の受取額	139,099
利息の支払額	<u>△ 452,158</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,151,717

## II 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 19,198,742</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,198,742

III 資金増加額 102,952,975

IV 資金期首残高 204,676,572

V 資金期末残高 307,629,547

## 利益の処分に関する書類

(障害者職業能力開発勘定)  
(単位：円)

I 当期末処分利益		97,150,257
当期総利益	97,592,925	
前期繰越欠損金	△ 442,668	
II 利益処分量		
積立金		<u>97,150,257</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)  
(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	589,746,478		
一般管理費	166,655,200		
財務費用	452,158		
臨時損失	9,448		
	<u>756,863,284</u>	756,863,284	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収益	△ 663,618		
財務収益	△ 187,519		
雑益	△ 2,977,074		
	<u>△ 3,828,211</u>	△ 3,828,211	
業務費用合計			753,035,073
II 損益外減価償却相当額			33,624
III 引当外賞与見積額			2,290,696
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 1,092,323,304
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	177,679,668		
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	878		
	<u>177,680,546</u>		177,680,546
VI 行政サービス実施コスト			<u>△ 159,283,365</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は97,560,783円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。



## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	33,369,594 円
・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	640,038,604 円

## 〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,384 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は97,587,541 円であります。

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	343,168,761 円
法定福利費（職員）	64,144,468 円
退職手当（職員）	19,575,870 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	84,326,217 円
消耗品費	11,463,502 円
賃借料	10,206,423 円
備品費	10,113,335 円
保守料	8,509,102 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	22,758,433 円
法定福利費（職員）	4,407,482 円
役員報酬	1,041,423 円
法定福利費（役員）	137,558 円
退職手当（職員）	41,666 円
退職手当（役員）	20,307 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	41,375,733 円
光熱水道料	21,227,308 円
謝金	18,569,810 円
保守料	15,380,785 円
修繕費	13,607,716 円

(障害者職業能力開発勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	2,970,074 円
その他の雑収入	7,000 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	539,450,081 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	231,820,534 円
資金期末残高	307,629,547 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	33,369,594 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	31,078,898 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	2,290,696 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	28,874,691 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	20,033,339 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△1,101,164,656 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△1,092,323,304 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は2,941,496 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	539,450,081 円	539,450,081 円	—
(2) 未収金	50,463 円	50,463 円	—
資産 計	539,500,544 円	539,500,544 円	—
(1) 未払金	(68,322,998 円)	(68,322,998 円)	—
(2) リース債務	(38,591,196 円)	(39,102,002 円)	(510,806 円)
負債 計	(106,914,194 円)	(107,425,000 円)	(510,806 円)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、  
信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

**〔重要な債務負担行為〕**

該当する事項はありません。

**〔重要な後発事象〕**

該当する事項はありません。